

# 「価格転嫁及び賃上げに関する臨時調査」結果について

[令和5年2月 山口県中小企業団体中央会]

## 調査概要

### (1)調査目的

現在、原材料費や電気料金等の高騰が続く一方、物価高騰に対する賃金引上げが求められるなど、中小企業の経営環境は厳しさを増している。こうした中、原材料費等の高騰に対する価格転嫁の状況や賃金引上げへの対応方針等について、組合及び組合員企業への支援を検討するために本調査を実施する。

### (2)調査方法

別紙「価格転嫁及び賃上げに関する調査表」による郵送調査

### (3)調査時期 令和5年1月下旬

### (4)調査対象

- ①調査対象事業所 中央会会員組合の組合員企業  
60事業所(製造業:30、非製造業:30)
- ②有効回答数 53事業所(製造業:24、非製造業:29)
- ③回答率 88.3%

### (5)調査項目

- ①原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について
  - ・原材料費等の高騰による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況について
  - ・原材料費、人件費、利益を含めた販売・受注価格への転嫁の内容について
  - ・販売・受注価格への転嫁が進まない理由について
  - ・その他、原材料費等の高騰についての意見・要望
- ②最近の物価高騰に対する賃上げについて
  - ・最近の物価高騰に対する従業員の賃金改定状況について
  - ・賃金改定(引上げた・引上げる予定)の内容について
  - ・今後の賃金改定実施や改定額(率)決定に当たり重視する要素について

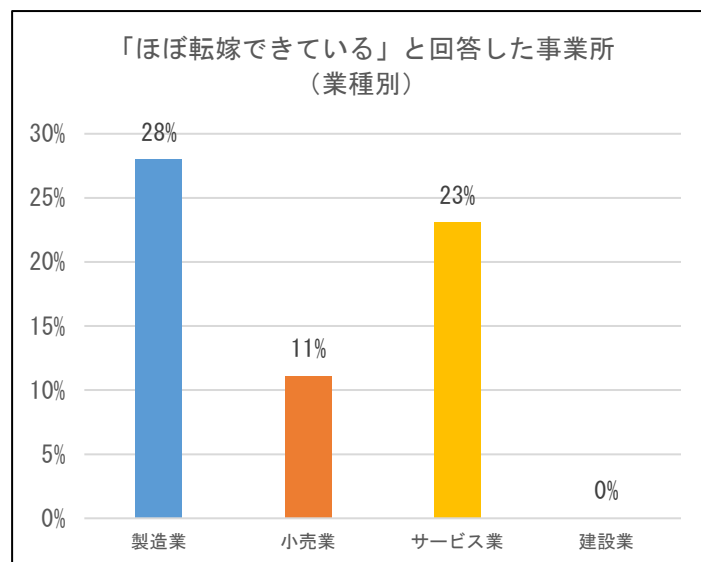
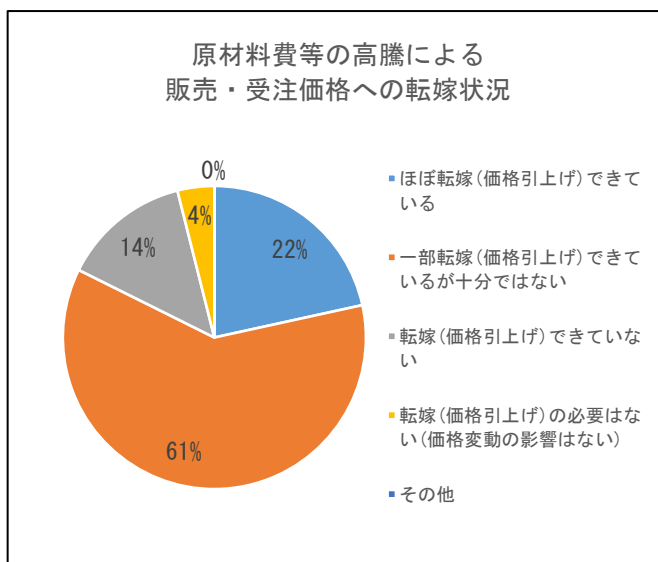
## 調査結果

### I 原材料費等の高騰に対する販売・受注価格への転嫁について

#### 1 転嫁状況

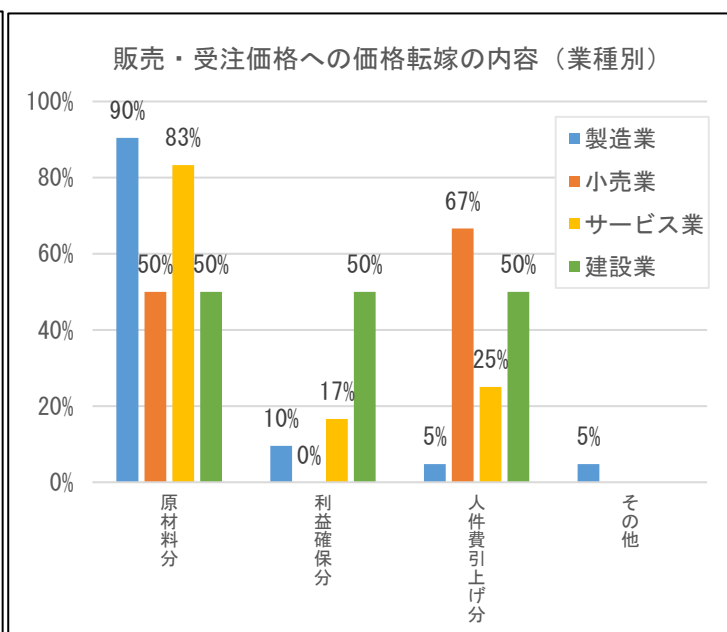
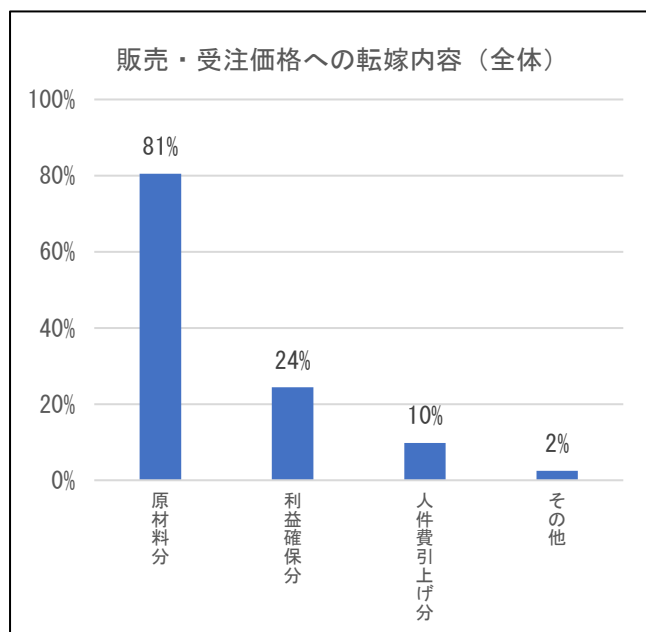
原材料費等の高騰分を販売・受注価格に「ほぼ転嫁できている」事業所は22%に対し、「一部転嫁できているが十分ではない」事業所は61%、「転嫁できていない」事業所は14%と、価格への転嫁は一部にとどまり進んでいない。

業種別では、「ほぼ転嫁できている」事業所は、製造業が28%であるのに対し、建設業が0%、小売業が11%と低い。



## 2 転嫁の内容(複数回答可)

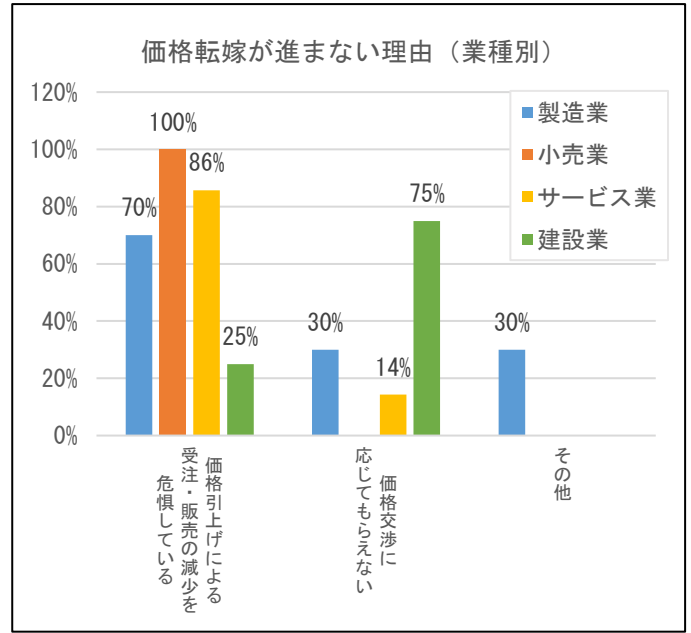
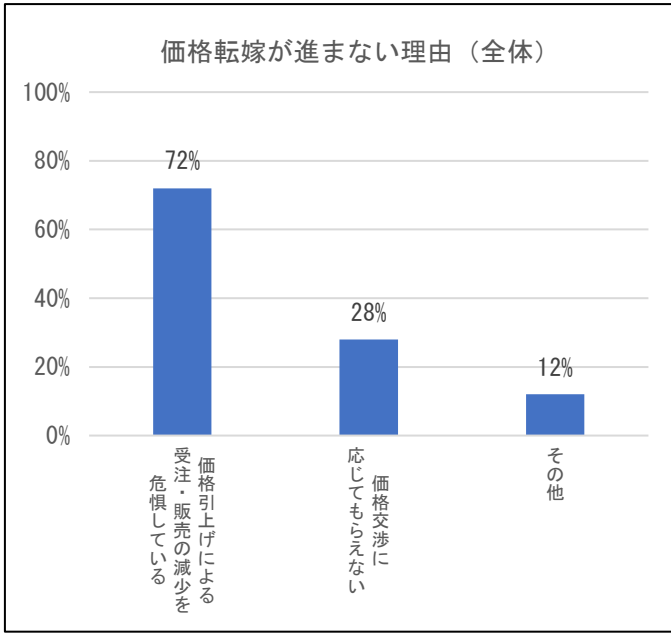
ほぼ又は一部転嫁できているとする事業所において、転嫁の内容は、「原材料分」が81%、「利益確保分」が24%、「人件費引上げ分」が10%となっている。原材料費の高騰分については不十分ながら転嫁できても、人件費の引上げや利益確保のための転嫁までできている事業所は少ない。特に、製造業においては、「原材料分」が90%に対し、「利益確保分」10%、「人件費分」5%とほとんど転嫁できていない。



## 3 転嫁が進まない理由(複数回答可)

転嫁が不十分又はできていないとする事業所において転嫁が進まない理由は、「価格引上げによる受注・販売価格の減少を危惧」が72%、「価格交渉に応じてもらえない」が28%となっている。

業種別では、小売業は「価格引上げによる受注・販売価格の減少を危惧」が100%である一方、建設業は「価格交渉に応じてもらえない」が75%となっている。



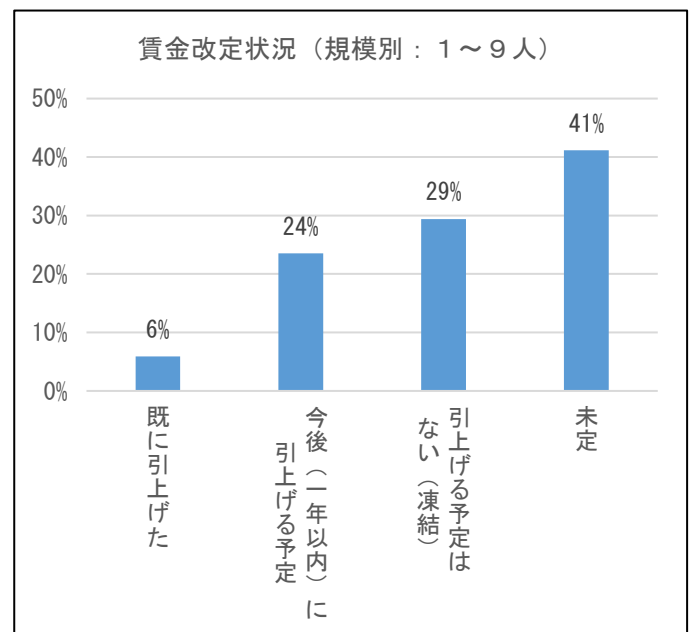
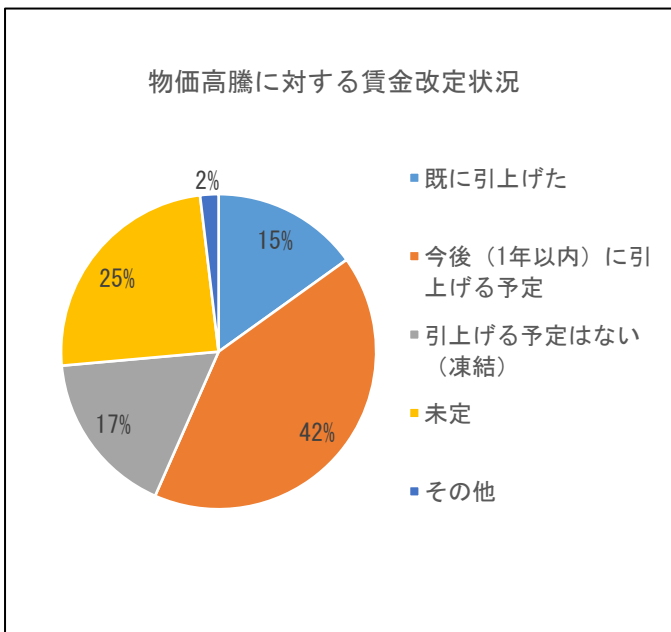
## Ⅱ 最近の物価高騰に対する賃上げについて

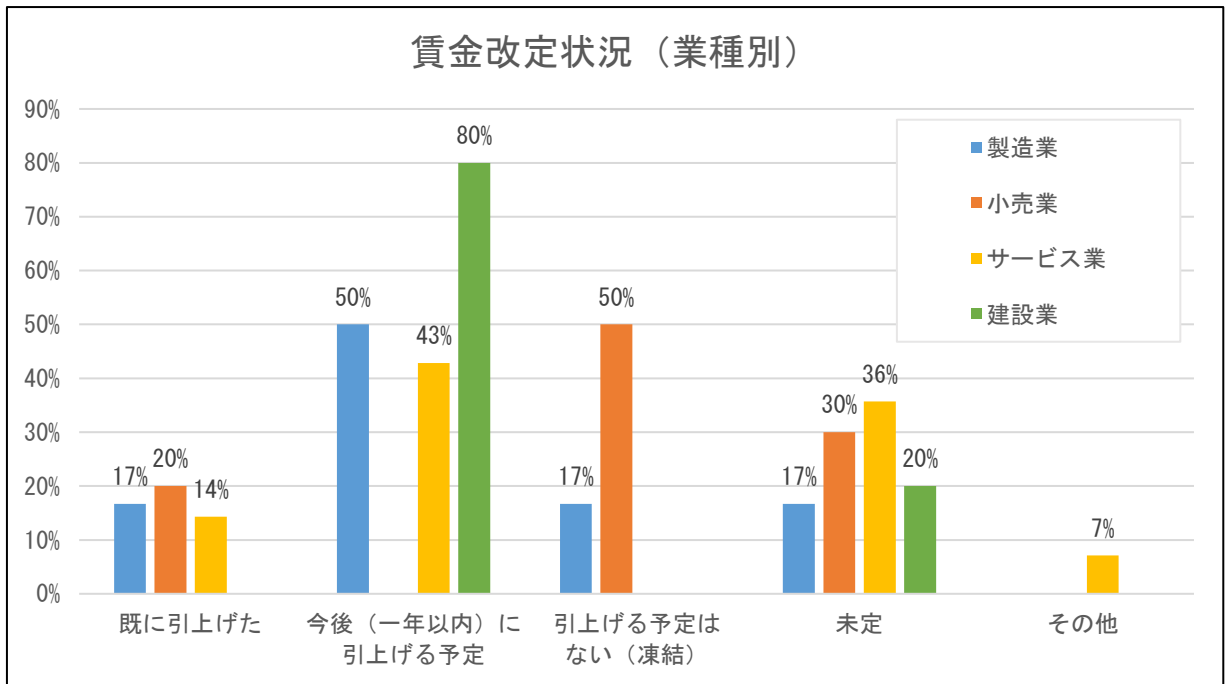
### 1 賃金改定状況

最近の物価高騰に対する従業員の賃金について、「既に引き上げた」が15%、「今後(1年以内)に引き上げる」が42%に対し、「引き上げる予定はない(凍結)」は17%、「未定」は25%となっている。

事業所の規模別では、従業員9人以下の事業所の29%が「引き上げる予定はない(凍結)」、41%が「未定」としている。

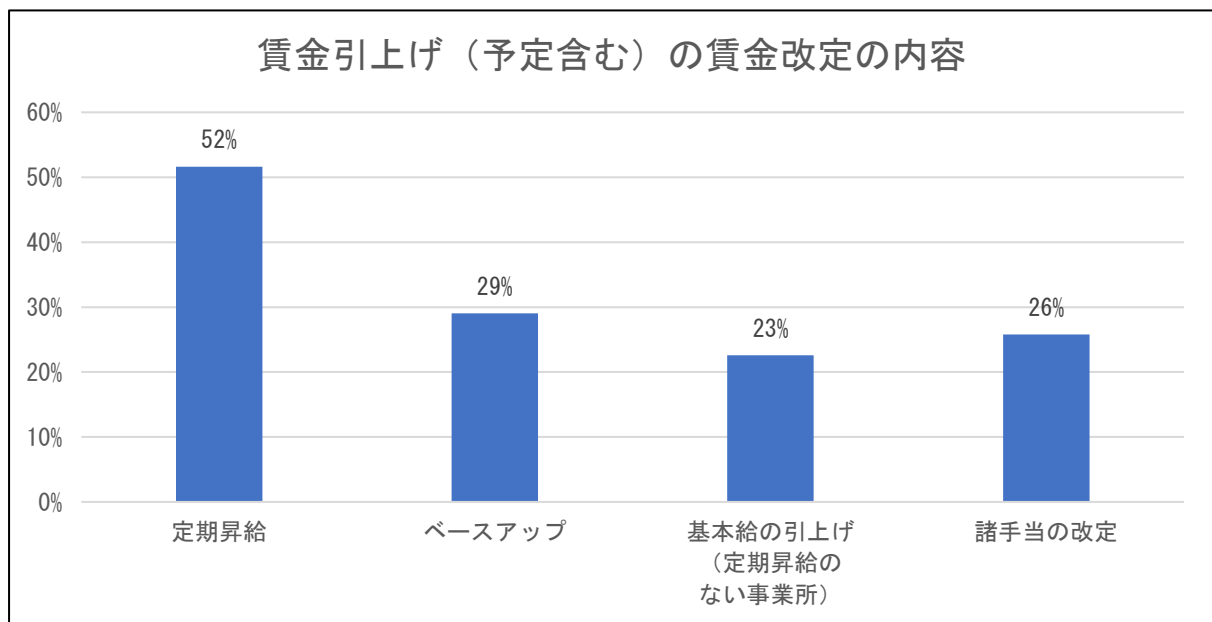
業種別では、建設業の80%の事業所が「今後(1年以内)に引き上げる」としたのに対し、小売業の事業所の50%が「引き上げる予定はない(凍結)」としている。





## 2 賃金改定の内容(複数回答可)

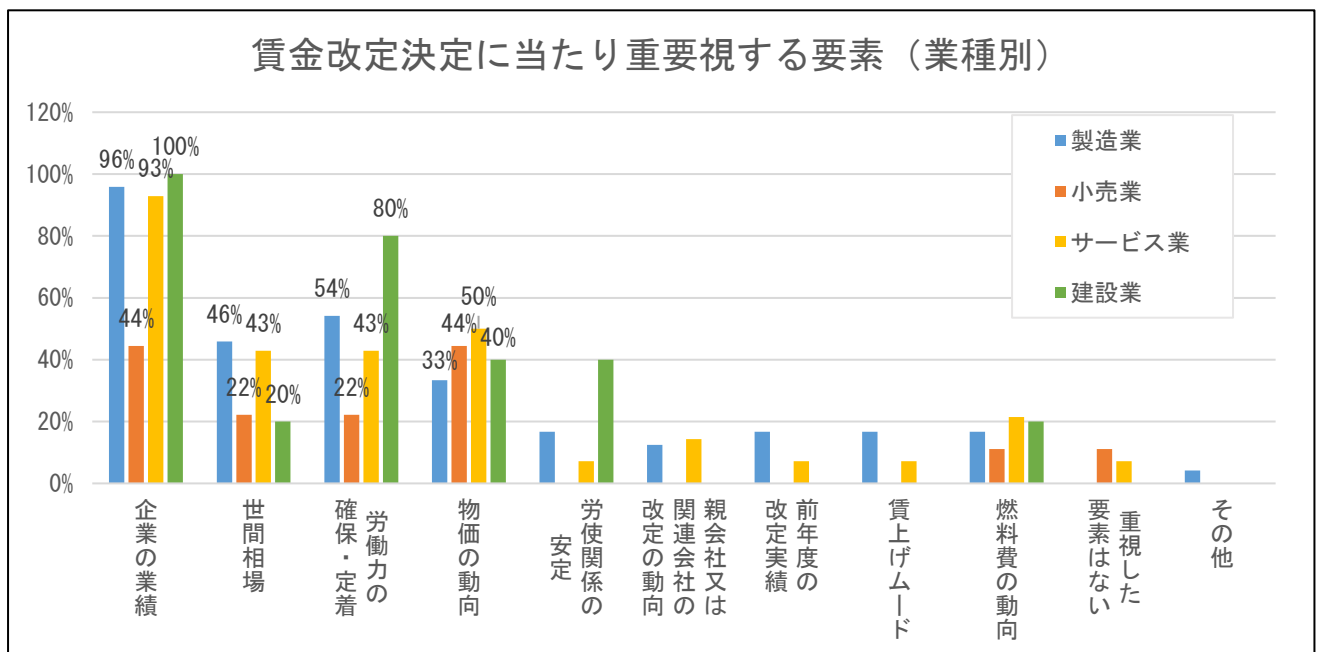
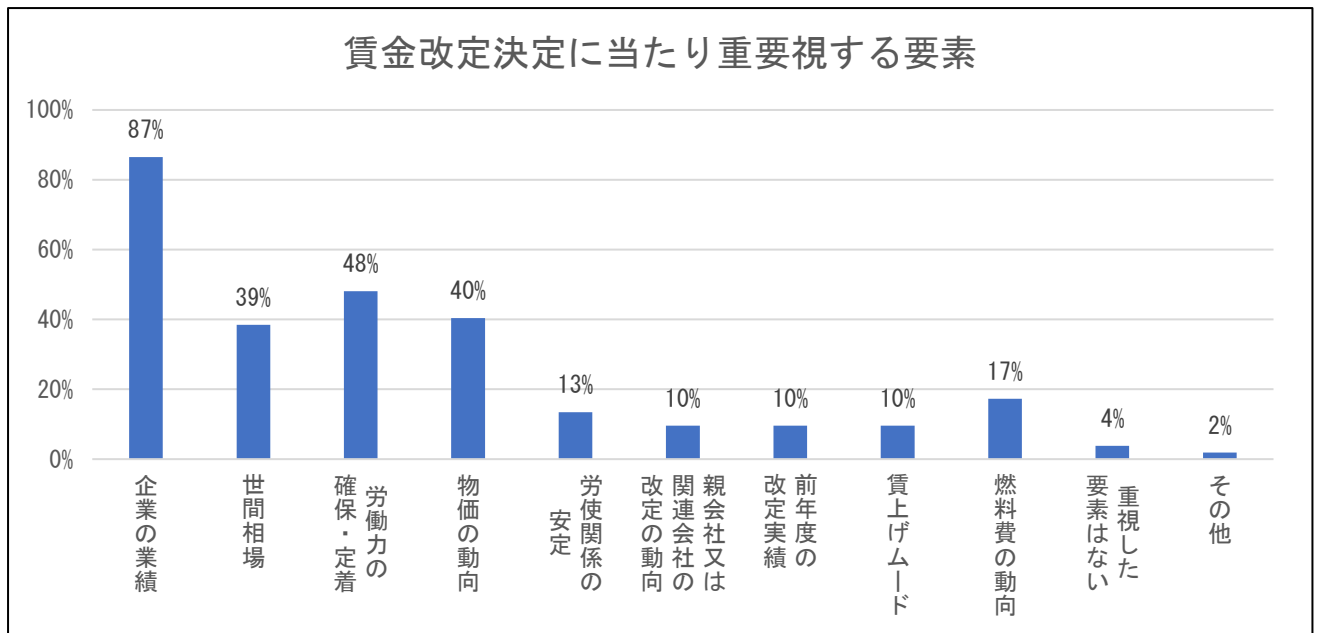
賃金を引き上げた又は引き上げる予定とした事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が52%、「ベースアップ」が29%、「基本給の引上げ(定期昇給のない事業所)」が23%、「諸手当の改定」が26%となっている。



## 3 賃金改定決定の要素(複数回答可)

賃金改定に当たり重視する要素は、「企業の業績」が87%と最も多く、次いで、「労働力の確保・定着」48%、「物価の動向」40%、「世間相場」39%、「燃料費の動向」17%となっている。

業種別にみると、小売業以外の業種は「企業の業績」が90%以上であるのに対し、小売業は、「企業の業績」44%と並び「物価の動向」も44%と多くなっている。



### Ⅲ 価格転嫁及び賃上げに関するコメント抜粋(自由記入)

- 原材料費の高騰だけでなく、購入品の値上がり、納期の長期化で困っている。電気料金の値上がりもひどく、価格にすべて転嫁するのは難しい。(製造業)
- 原材料費等の高騰は続き、毎年、毎月価格を変更できない。お客様の信用を失ってしまう。(サービス業)
- 中小零細企業は不況に対しては即影響し、好況に関しては2～3年後の反応となる。大企業の賃上げには簡単に追随できない。(製造業)
- 物価高が激しいので、従業員の生活を守るためにも賃上げは必要。会社の売上高と利益を上げるには生産性の向上を進めることが大事になる。(製造業)
- 諸税も上がっている中で、賃上げしたくても利益の確保もできず、コロナ融資の返済と一般返済などで二重苦となっている現状で、賃金改定は当面難しい。(サービス業)